

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	006 地域における子育て支援					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	身近なコミュニケーションの場において地域と子育て家庭が日常的にふれあうことにより、地域全体で子どもを育てていく意識が形成されます。親子が孤立化することなく、安心して出産し、子育てできる環境が地域に整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	22,238,000	19,837,000	19,228,000	20,934,000	32,055,000	24,965,000
国庫支出金	2,551,000	0	1,180,000	1,194,000	4,820,000	2,553,000
都 支 出 金	9,831,000	9,654,000	7,915,000	8,015,000	11,548,000	9,366,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	9,856,000	10,183,000	10,133,000	11,725,000	15,687,000	13,046,000
予 算 現 額	22,245,000	19,837,000	51,091,000	20,934,000	31,894,000	0
決 算 額	20,044,199	18,689,361	49,357,498	20,454,064	30,708,319	0
国庫支出金	0	1,194,000	31,844,236	846,000	4,212,000	0
都 支 出 金	12,603,000	9,806,000	7,235,000	7,291,000	12,371,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,441,199	7,689,361	10,278,262	12,317,064	14,125,319	0
執 行 率	90.1	94.2	96.6	97.7	96.3	0.0
（人件費）						
職 員 数	5.91	5.86	9.89	10.27	12.38	0.00
職 員 人 件 費	47,234,895	44,616,604	77,055,393	80,029,006	95,098,505	0
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間 接 経 費	1,764,055	1,447,554	1,764,208	1,953,094	2,264,236	0
総 コ ス ト	69,043,149	64,753,519	128,177,099	102,436,164	128,071,060	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
① 安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合	41.1	実 績	48.5	50.3	49.6	49.7
	%	達成率	97.0	100.6	99.2	99.4
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				

指標の分析

安心して子どもを生み育てることができると感じる市民の割合については、50%以上という目標に向け、概ね順調に推移してきており、このままのペースで推移すれば計画期間内での目標達成が見込まれる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	次世代育成支援対策推進法に基づき平成21年度に策定した事業計画における目標事業量は達成している。	子ども・子育て支援法に基づき平成26年度に策定した事業計画における平成27年度の目標事業量は達成している。	子ども・子育て支援法に基づき平成26年度に策定した事業計画における平成28年度の目標事業量は達成している。	子ども・子育て支援法に基づき平成26年度に策定した事業計画における平成29年度の目標事業量は達成している。
達成できていない点	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における目標事業量（ニーズ推計は平成25年度に実施）には達していない。今後、市立保育所の地域子育て支援事業と合わせて目標事業量を確保する。	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における平成31年度（計画最終年度）の目標事業量には達していない。今後、計画に沿って市立保育所の地域子育て支援事業と合わせて目標事業量を確保していく。	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における平成31年度（計画最終年度）の目標事業量には達していない。今後、計画に沿って市立保育所の地域子育て支援事業と合わせて目標事業量を確保していく。	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における平成31年度（計画最終年度）の目標事業量には達していない。今後、計画に沿って市立保育所の地域子育て支援事業と合わせて目標事業量を確保していく。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

身近な地域に、子育て親子が気軽につどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。

平成19年度は地域子育て支援担当を配置して保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充、平成20年度は子育てひろばC型（NPOによる子育てひろば事業）を開設して居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図り、平成21年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とし、子育てひろばC型の開催日数を3日から5日へと拡充、平成22年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増、平成23年度は文化センター2か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設、平成24年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を2か所増としたほか市の保育士による地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を1か所増、平成25年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所減としたものの、集いの場提供事業の実施日数を週5日以上（従前は相談事業のみ週5日以上としていた。）として事業全体としては拡充、平成26年度は地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を1か所増、平成27年度は地域子育て支援事業「ここん」の会場数の2か所増と新たに「ミニほのぼ」を6か所で開始、平成28年度は地域子育て支援事業「あおぞら」を府中公園で開始、平成29年度は既存の子育てひろば（一般型）の開催日数を3日から5日へと拡充したほか、新たに地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及びさんぼんぎを開設し、子育てひろば（一般型）を2か所で開始。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源の連携や有効活用を図り、地域における子育て支援の取組がより効果的・効率的に機能していくよう、地域子育て支援体制の再構築が必要である。

なお、子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）等については、平成25年度の市民意向調査結果に基づき推計した各地域のニーズ量に応じた事業提供体制を確保するため、事業拡充が必要である。

今後の展開

「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に基づき、市立保育所を段階的に重点集約化し、併せて地域子育て支援機能の拡充を図り、子育てひろば事業の拡充を含めた地域の子育て支援体制の再構築を行う。

6 主要な事務事業の進捗管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子育てひろば活動事業	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	市立保育所による地域子育て支援事業と連動した事業展開が求められており、平成30年度を目途にその見直しが見込まれるが、現状では計画に沿って推移しているものと認識している。	市立保育所による地域子育て支援事業と連動した事業展開が求められており、平成30年度を目途にその見直しが見込まれるが、現状では計画に沿って推移しているものと認識している。	市立保育所による地域子育て支援事業と連動した事業展開が求められており、平成30年度を目途にその見直しが見込まれるが、現状では計画に沿って推移しているものと認識している。	市立保育所による地域子育て支援事業と連動した事業展開が求められており、平成30年度を目途にその見直しが見込まれるが、現状では計画に沿って推移しているものと認識している。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	83,436			
地域子育て支援事業	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 保育支援課	在宅で子育てしている親子にとって、子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、参加者は年々増加している。	在宅で子育てしている親子にとって、子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、新たにミニほのぼを実施するなど実施箇所数を増やし、参加者は年々増加している。	在宅で子育てしている親子にとって、子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、新たに「あおぞら」を実施するなど実施事業を増やし、参加者は年々増加している。	前年度と同様の取組を行うほかに、平成29年10月に地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及びさんぼんぎを開設し、地域における子育て支援機能を強化した。
事業種別				
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	13,404			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	子育てひろば活動事業	30		18,910,000	18,574,528	18,814,000	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の	B	1
2	地域子育て支援事業	20		13,145,000	12,133,791	6,151,000	在宅で子育てをしている家庭の支援	A	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				32,055,000	30,708,319	24,965,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	007 子育て家庭の育児不安の解消					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	子育てに関する情報の入手や相談しやすい環境が整備されることにより、子育て中の保護者や妊婦の抱える子育てへの不安や精神的な不安が緩和・解消されるとともに、児童虐待が予防され、その重篤化が未然に防がれています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	163,577,000	155,096,000	152,095,000	156,627,000	151,087,000	153,971,000
国庫支出金	19,589,000	1,479,000	14,574,000	15,140,000	17,881,000	17,601,000
都支出金	39,300,000	81,474,000	70,497,000	57,386,000	48,107,000	46,396,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,320,000	4,704,000	4,304,000	4,929,000	6,028,000	6,400,000
一 般 財 源	100,368,000	67,439,000	62,720,000	79,172,000	79,071,000	83,574,000
予 算 現 額	165,534,000	155,096,000	152,430,000	157,113,000	152,932,000	0
決 算 額	156,230,177	150,190,988	149,540,615	151,367,372	150,173,152	0
国庫支出金	944,000	19,259,000	16,329,000	15,776,000	17,434,000	0
都支出金	64,239,000	75,617,000	67,649,000	68,589,000	68,698,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,273,600	4,513,200	5,210,200	6,510,038	6,458,800	0
一 般 財 源	86,773,577	50,801,788	60,352,415	60,492,334	57,582,352	0
執 行 率	94.4	96.8	98.1	96.3	98.2	0.0
（人件費）						
職 員 数	7.81	8.99	8.96	9.78	10.53	0.00
職 員 人 件 費	62,420,394	68,447,657	69,809,537	76,210,679	80,887,501	0
嘱 託 員 数	3.00	3.00	4.00	4.00	3.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	9,714,231	10,052,169	13,077,932	12,870,628	9,361,200	0
（間接経費）						
間 接 経 費	21,069,986	24,183,554	26,791,776	27,273,080	23,231,179	0
総 コ ス ト	249,434,788	252,874,368	259,219,860	267,721,759	263,653,032	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 児童虐待により入院及び死亡した件数	0	実 績	0	0	0	0	0
	件	達成率	-	-	-	-	
② 市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	1	実 績	4	4	4	5	2
	回	達成率	200.0	200.0	200.0	250.0	
③ 母子健康手帳を交付した妊婦で、要支援妊婦として支援につながった割合	6	実 績	7.2	7.2	6.9	4.4	-
	%	達成率	-	-	-	-	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

各指標の基準値に対する平成28年度実績は、目標に向かって順調に推移している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	関係機関との連携の強化や児童虐待防止の普及啓発の効果により相談件数が増加した。親支援事業や育児支援家庭訪問事業など各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児にかかる負担の解消等が図れた。	関係機関との連携の強化や児童虐待防止の普及啓発の効果により相談件数が増加した。親支援事業や育児支援家庭訪問事業など各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児にかかる負担の解消等が図れた。	関係機関との連携の強化や児童虐待防止の普及啓発の効果により相談件数が増加した。親支援事業や育児支援家庭訪問事業など各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児にかかる負担の解消等を図ることができた。	関係機関との連携の強化や児童虐待防止の普及啓発の効果により児童虐待の未然防止に努めた。親支援事業や育児支援家庭訪問事業など各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児にかかる負担等の解消を図った。
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに関する総合相談や情報提供を実施したほか、定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安や精神的不安の解消に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と連携した支援体制を構築して、児童虐待の防止や早期発見を図った。また、困難事例についてはスーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。22年度には、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成した。23年度には、子育て支援課に新たに保健師1名を配置し、母子健康手帳の交付事務を総合窓口課から移管するとともに、要保護児童対策地域協議会に児童虐待予防分科会を設置して、妊娠期からの子育て支援体制・児童虐待の未然防止の強化を図った。また、子育てサイトを構築したほか、子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を株式会社ゼンリンとの協働発行によりリニューアルした。24年度には、子育てサイトやメール配信システムを活用した情報提供を開始した。また、子どもとの関わり方に悩む母親を対象にコミュニケーショントレーニングを実施した。25年度には、テレビ広報を活用した子育て情報の提供や、小中学生に子ども電話相談カードを配付を行った。26年度には、5年ごとの関係機関への児童虐待把握時における通告の見合せ等の状況調査を行った。27年度は、関係機関との連携強化と児童虐待の早期発見のため、関係機関向けの児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を作成した。28年度は、関係機関との情報共有や連携を強化し、児童虐待の予防に努めた。29年度は、子ども家庭支援センターの利用者支援事業の充実を図るため、特定型から基本型に移行し、より手厚い相談支援の実現と連携会議の開催、市内外子育て情報の収集及び市民への情報提供の仕組み作り等を行った。また、子育てサイトをリニューアルし、アプリの配信を開始した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

核家族化や地域のつながりの希薄化から、子育てに伴う孤立感や不安感を抱く親が多くなっているため、その解消を図る一助として様々な手段により子育てに関する情報提供の充実を図っていく必要がある。
また、児童虐待の発生予防には妊娠期からの切れ目ない支援が不可欠であることから、保健センター等各関係機関との連携をさらに強化し、支援体制の一層の充実が求められている。

今後の展開

子育て情報の提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を配布するとともに、子育てサイト「ふわっと」、アプリ配信などによるインターネットの活用を図っていく。また、虐待の未然防止に資するため、児童虐待啓発事業を継続して行うとともに、児童虐待防止月間には啓発活動を強化し、市民や関係機関に対して更に児童虐待防止の周知を図る。また、保健センターと連携して子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期からの切れ目のない支援の実施に向けた取組みを進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童虐待防止事業	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	関係機関研修会等を行い、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。	関係機関研修会等を行い、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。	要保護児童対策地域協議会や研修会等の実施により、関係機関の連携強化と児童虐待に対する意識向上を図った。	要保護児童対策地域協議会や研修会等の実施により、関係機関の連携強化と児童虐待に対する意識向上を図った。
事業種別	また、虐待予防分科会、個別ケース検討会等を行い、今後の対応の方向性等を検討し、各関係機関の動きや機能についても把握ができた。	また、虐待予防分科会、個別ケース検討会等を行い、今後の対応の方向性等を検討し、各関係機関の動きや機能についても把握ができた。	また、内部研修会等を実施し、重篤化する児童虐待事例に対応する職員の専門性強化を図った。	また、内部研修会等を実施し、重篤化する児童虐待事例に対応する職員の専門性強化を図った。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
12,928				
育児不安解消支援事業	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により、育児に係る不安の解消等を図った。また支援内容を見直し、より効果的に事業が導入、運営できるよう努めた。	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により、育児に係る不安の解消等を図った。また支援内容を見直し、より効果的に事業が導入、運営できるよう努めた。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
65,696				
子どもと家庭の総合相談事業	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	関係機関との連携がスムーズに行われるようになったため新規相談件数が増加した。また、子どもや家庭を取り巻く問題の複雑化により、対応のために求められる活動回数が増え、相談員活動支援件数も増加した。	関係機関との連携がスムーズに行われるようになったため新規相談件数が増加した。また、子どもや家庭を取り巻く問題の複雑化により、対応のために求められる活動回数が増え、相談員活動支援件数も増加した。	新規相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、関係機関と緊密に連携を図り、迅速かつ適切な支援の実施に努めた。	新規相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、関係機関と緊密に連携を図り、迅速かつ適切な支援の実施に努めた。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	児童虐待防止事業	30		4,451,000	3,916,363	4,430,000	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図	B	1
2	育児不安解消支援事業	30		13,063,000	11,469,228	13,255,000	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などによ	B	1
3	子ども家庭支援センター管理運営事業	30		133,573,000	134,787,561	136,286,000	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
4	子どもと家庭の総合相談事業	30	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	B	1
5	母子健康手帳交付事業	10	○	0	0	0	妊婦へ母子健康手帳を交付する。	C	2
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				151,087,000	150,173,152	153,971,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	008	子育て家庭の経済的負担の軽減				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費を助成することで、経済的負担が軽減され、市民が安心して出産し、子育てできる環境となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	5,141,287,000	5,576,945,000	5,343,704,000	5,210,540,000	5,264,927,000	5,244,741,000
国庫支出金	2,856,099,000	3,218,506,000	3,048,180,000	2,854,941,000	2,859,840,000	2,844,455,000
都 支 出 金	1,215,222,000	1,244,194,000	1,223,839,000	1,240,807,000	1,237,542,000	1,234,937,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	50,157,000	45,118,000	122,000	81,000	81,000	81,000
一 般 財 源	1,019,809,000	1,069,127,000	1,071,563,000	1,114,711,000	1,167,464,000	1,165,268,000
予 算 現 額	5,155,171,000	5,411,899,000	5,297,145,000	5,204,090,000	5,206,738,000	0
決 算 額	5,063,510,245	5,383,156,843	5,259,087,558	5,195,145,833	5,173,587,803	0
国庫支出金	2,819,324,210	3,105,678,915	2,946,877,648	2,828,187,196	2,828,742,779	0
都 支 出 金	1,240,685,105	1,265,561,827	1,278,381,851	1,310,446,263	1,311,338,389	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	190,000	60,000	90,400	0	130,800	0
一 般 財 源	1,003,310,930	1,011,856,101	1,033,737,659	1,056,512,374	1,033,375,835	0
執 行 率	98.2	99.5	99.3	99.8	99.4	0.0
（人件費）						
職 員 数	6.47	6.21	6.30	5.12	6.73	0.00
職 員 人 件 費	51,710,621	47,281,419	49,084,831	39,897,615	51,697,330	0
嘱 託 員 数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.05	0.00
嘱 託 員 人 件 費	323,808	335,072	326,948	321,766	156,020	0
（間接経費）						
間 接 経 費	12,805,713	12,727,119	13,230,502	10,331,309	11,641,342	0
総 コ ス ト	5,128,350,387	5,443,500,453	5,321,729,839	5,245,696,523	5,237,082,495	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 府中市の合計特殊出生率（人口動態統計）	1.35	実 績	1.37	1.4	1.44	1.43	-
	-	達成率	-	-	-	-	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

本市の合計特殊出生率は、減少している。（数値については、前年の合計特殊出生率を記載。）

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに要する負担の軽減を図るため、児童手当を支給した。児童手当は所得制限は設けられているが、現在は、所得制限を超えている家庭にも手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。

また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。

平成26年度には、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業を実施した。

平成27年度においても、前年度に引き続き、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業を実施した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

今後は児童手当、医療費助成制度ともに大幅な制度改正の予定はないので、安定的に制度を運営していくためにも、制度の周知の徹底を一層図っていく必要がある。

また、児童の医療費助成制度も申請により利用することができるものであるため、助成対象児童のいる家庭への制度の周知を図っていく。

今後の展開

児童手当、医療費助成制度ともに安定的かつ適正に制度を運営していくために、さらなる制度の周知を図っていくように努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童手当支給事業	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	前年度に比べて支給対象延児童数が増加している。	児童手当を適正に支給できた。	児童手当を適正に支給できた。	児童手当を適正に支給できた。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
18,863,190				
子育て家庭医療費等助成事業	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
4,835,967				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	児童手当支給事業	10		4,114,848,000	4,039,542,297	4,091,597,000	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	2
2	子育て家庭医療費等助成事業	10		1,150,079,000	1,134,045,506	1,153,144,000	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				5,264,927,000	5,173,587,803	5,244,741,000			

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	009	ひとり親家庭への支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	ひとり親家庭が、個々の実情に即した各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを活用しながら生活力を向上し、安定した就労と収入により、経済的・精神的に自立した生活が営まれています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,483,019,000	1,516,181,000	1,487,687,000	1,497,901,000	1,542,959,000	1,501,092,000
国庫支出金	265,307,000	276,691,000	272,723,000	272,740,000	287,705,000	280,963,000
都支出金	675,879,000	677,505,000	659,144,000	669,730,000	669,660,000	650,617,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	778,000	690,000	251,000	423,000	279,000	241,000
一般財源	541,055,000	561,295,000	555,569,000	555,008,000	585,315,000	569,271,000
予算現額	1,495,830,000	1,456,224,000	1,494,527,000	1,503,222,000	1,476,221,000	0
決算額	1,441,325,439	1,447,010,123	1,485,920,839	1,492,605,639	1,443,922,969	0
国庫支出金	259,879,208	260,921,642	273,671,325	277,469,834	266,579,602	0
都支出金	641,370,062	646,283,741	656,081,351	651,517,102	65,853,434	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	727,800	821,600	391,720	375,250	259,470	0
一般財源	539,348,369	538,983,140	555,776,443	563,243,453	1,111,230,463	0
執行率	96.4	99.4	99.4	99.3	97.8	0.0
（人件費）						
職員数	6.24	5.84	6.95	7.83	8.21	0.00
職員人件費	49,872,376	44,464,329	54,149,139	61,015,298	63,066,133	0
嘱託員数	2.90	2.90	1.90	1.90	0.95	0.00
嘱託員人件費	9,390,423	9,717,097	6,212,018	6,113,548	2,964,380	0
（間接経費）						
間接経費	17,814,949	17,628,371	18,295,303	19,257,401	15,727,830	0
総コスト	1,518,403,188	1,518,819,920	1,564,577,299	1,578,991,887	1,525,681,312	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	87	実績	91	85	77	59	105
	世帯	達成率	86.7	81.0	73.3	56.2	
② 児童扶養手当受給者のうち就労に関する証明を提出した者の割合	79.8	実績	82	86	87.2	87.8	80
	%	達成率	102.5	107.5	109.0	109.8	
③ 母子自立支援プログラムの策定数	21	実績	12	11	12	10	33
	件	達成率	36.4	33.3	36.4	30.3	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析 母子自立支援プログラム策定数は基準値より減少しているが、ここ数年程横ばいの数値である。 ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は年々減少している。実際の利用がない家庭も多く、登録が継続されないことがあるため減少している。
--

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は増加傾向にある。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より増加の傾向にある。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より増加の傾向にある。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より増加の傾向にある。
達成できていない点	母子自立支援プログラム策定数が基準値より減少している。	母子自立支援プログラム策定数が基準値より減少している。 ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数が基準値より減少している。	母子自立支援プログラム策定数が基準値より減少している。 ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数が基準値より減少している。	母子自立プログラム策定数が基準値より減少している。 ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数が基準値より減少している。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスは、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本施策に寄与している。

母子自立支援プログラム策定事業については、児童扶養手当受給者の自立・就業を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父を対象として各個人の状況や必要性に応じ個別の計画書を作成し、ハローワークと連携するなど就労支援を行った。

平成22年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。また、児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。

平成28年8月分から児童扶養手当では、第2子以降の加算額が増額され、ひとり親家庭への経済的支援を充実させた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

母子自立支援プログラム策定事業については、母子・父子自立支援員が相談者の状況を的確に把握し、自立支援のためのプログラムを策定し、ハローワーク等へつなげていく必要がある。平成26年度より生活援護課にハローワークの職員が常駐しているため、より連携がスムーズかつスピーディーになっている。

今後の展開

ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、相談体制を確保し、手当の支給、資格取得の支援等の事業を実施していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、効果的な情報提供に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ひとり親家庭対象手当支給事業	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令等に基づき適正に支給することができた。	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令等に基づき適正に支給することができた。	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令改正にも適切に対応し、支給することができた。	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令改正にも適切に対応し、支給することができた。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	5,666,597			
ひとり親家庭自立支援事業	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て支援課	教育訓練給付金・高等技能訓練、母子自立支援プログラムについては減少傾向にあり制度の周知が必要と感じる。ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては前年に比べ増加傾向にあり順調に推移している。	教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については減少傾向にあるが、利用者は自立につながる就労についている。更に周知を進める。ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。	教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については前年に比べ微増している。更に周知を進める。ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。	教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については前年に比べ微増している。更に周知を進める。ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	290,844			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	ひとり親家庭等対象手当支給事業	10		1,412,899,000	1,329,804,590	1,374,414,000	母子・父子家庭等への経済的支援	B	2
2	ひとり親家庭自立支援事業	10		46,761,000	29,922,003	42,785,000	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。	B	2
3	ひとり親家庭等医療費助成事業	10		83,299,000	84,196,376	83,893,000	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。	B	1
4	母子・父子及び女性相談事業	10	○	0	0	0	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける。	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,542,959,000	1,443,922,969	1,501,092,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	010		保育サービスの充実			
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 保育支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	働きながらの子育てなど様々な家庭の事情に対して、多様な保育制度が整い、子どもを安心して生むことができ、子どもたちがいきいきと心身ともに健やかに育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	5,979,493,000	6,139,157,000	7,719,893,000	9,317,254,000	10,120,500,000	11,280,033,000
国庫支出金	690,160,000	704,709,000	736,742,000	1,076,399,000	1,659,039,000	1,990,032,000
都 支 出 金	1,743,110,000	1,677,607,000	2,058,628,000	2,262,206,000	2,334,407,000	2,603,943,000
市 債	0	0	0	0	35,700,000	0
そ の 他	1,011,852,000	896,988,000	1,189,712,000	1,283,756,000	1,421,082,000	1,619,237,000
一 般 財 源	2,534,371,000	2,859,853,000	3,734,811,000	4,694,893,000	4,670,272,000	5,066,821,000
予 算 現 額	6,145,878,000	6,203,151,000	8,847,077,000	9,332,752,000	10,491,014,000	0
決 算 額	6,082,662,790	6,159,678,398	8,735,007,164	9,205,689,150	10,401,783,510	0
国庫支出金	649,132,354	749,423,140	966,109,300	1,321,393,650	1,485,373,690	0
都 支 出 金	1,768,806,177	1,563,835,570	1,955,716,650	1,999,681,825	2,497,024,845	0
市 債	0	0	0	0	19,000,000	0
そ の 他	781,767,553	814,592,054	1,346,619,971	1,261,353,070	1,386,693,170	0
一 般 財 源	2,882,956,706	3,031,827,634	4,466,561,243	4,623,260,605	5,013,691,805	0
執 行 率	99.0	99.3	98.7	98.6	99.1	0.0
（人件費）						
職 員 数	275.55	274.85	273.00	286.80	289.95	0.00
職 員 人 件 費	2,202,297,002	2,092,640,562	2,127,009,339	2,234,889,860	2,227,286,879	0
嘱 託 員 数	35.00	38.90	40.00	40.00	48.00	0.00
嘱 託 員 人 件 費	113,332,695	130,343,125	130,779,320	128,706,280	149,779,200	0
（間接経費）						
間 接 経 費	25,143,712	27,280,398	32,951,782	27,727,870	24,011,648	0
総 コ ス ト	8,423,436,199	8,409,942,482	11,025,747,605	11,597,013,160	12,802,861,237	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 保育所入所待機児童数（4月1日現在）	182	実 績	233	352	296	383	0
	人	達成率	-	-	-	-	
② 午後8時まで延長保育を実施する施設数（4月1日現在）	9	実 績	10	10	12	13	13
	施設	達成率	76.9	76.9	92.3	100.0	
③ 一時預かり・定期利用保育を実施する施設数（4月1日現在）	14	実 績	16	17	17	20	16
	施設	達成率	100.0	106.3	106.3	125.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析 保育所入所待機児童数については、毎年保育所の増設等により定員を増やしているが、就労する女性や転入者の増加により入所希望者が増え、待機児童の解消には至っていない。 延長保育及び一時預かり・定期利用保育を実施する施設数については、今後とも利用者ニーズに対応し、適切な支援を行い、保育サービスの充実に努めていく。
--

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。
達成できていない点	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
保護者の多様な勤務形態に応じ、延長保育、休日保育、一時預かり、定期利用保育などの保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに認証保育所等への利用者補助を行い、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。 病児保育事業は、育児と就労を両立させたいと考えている保護者のニーズに応えるため、平成22年度に病児保育施設を開設する保育所に対し施設整備の補助を行い、平成23年度からは、今までの医療機関併設型に保育所併設型の病児保育施設を加えた2施設に対して補助を行った。 平成26年度をもって保育室事業を終了した。 平成27年度より本格的に施行した「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業の拡充に向けた取組を進め、平成28年4月に小規模保育事業と家庭的保育事業、平成29年度に事業所内保育事業をそれぞれ1事業所ずつ開設した。 平成29年度より私立幼稚園において、一時預かり事業を4施設で、定期利用保育事業を2施設で実施した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
市民意識調査から、「子育て支援」施策が「重要である」と回答した割合が高い一方、「満足している」と回答した割合は低く、施策の一層の充実が求められている。また、国の「子ども・子育て支援新制度」に着実に対応することが必要になってくる。女性の就労や転入者の増加により保育所の入所希望者数が年々増加しているため、保育施設を増設しても待機児童が解消されない状況がある。市民からは働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求められている。
今後の展開
待機児童の解消に向けて、平成26年度に策定した府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備を着実に進めるとともに、既存園による定員拡充など、計画的かつ継続的な定員増を図ってきたが、依然として高い保育需要に対応するため、府中市子ども・子育て審議会で承認された見直し後の計画値に基づき、今後の施設整備を行っていくほか、ハード面に特化した対応に限定することなく、様々な可能性について検討を進めていく必要がある。 延長保育は、保護者の利用状況を見つつ、利用時間等を考慮しながら、適宜拡大を検討していく。 一時預かり・定期利用保育については、私立の認可保育園に対し、一時預かりについては認証保育所に対して、機会を捉えて実施を呼びかけ施設数の増加を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
私立保育所運営支援事業	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課
事業種別	市内26園の支援（入所者数32,548人） 認可保育園を1園開設し、定員を増やすことにより、待機児童解消に努めた。	市内26園の支援（入所者数33,395人）	市内30園の支援（入所者数37,521人） 認可保育園を3園開設し、定員を増やすことにより、待機児童解消に努めた。	市内32園の支援（入所者数39,367人） 認可保育園を2園開設し、定員を増やすことにより、待機児童解消に努めた。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)	16,492,416			
一時預かり・特定保育、病児保育事業	▼一時預かり・特定保育事業の実施（16認可保育所※高倉保育所含む） ▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼特定保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）	▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼特定保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）	▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼定期利用保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）	▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼定期利用保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課
事業種別	新たに認可保育所2カ所、認証保育所1か所で一時預かり・特定保育事業を実施し、子どもの養育が一時的に困難な家庭に対して子どもを預かった。病児保育事業については、保護者の就労状況や感染症の流行等により変化するが、必要とされる家庭に対するニーズに応えた。	一時預かり・特定保育事業を実施し、子どもの養育が一時的に困難な家庭に対して子どもを預かった。病児保育事業については、保護者の就労状況や感染症の流行等により変化するが、必要とされる家庭に対するニーズに応えた。	一時預かり事業に加え、新たに定期利用保育事業を実施し、子どもの養育が一時的に困難な家庭に対して子どもを預かった。病児保育事業については、保護者の就労状況や感染症の流行等により変化するが、必要とされる家庭に対するニーズに応えた。	一時預かり・定期利用保育事業を実施し、子どもの養育が一時的に困難な家庭に対して子どもを預かった。また、新たに私立幼稚園において同事業を実施した。病児保育事業については、保護者の就労状況や感染症の流行等により変化するが、必要とされる家庭に対するニーズに応えた。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)	252,800			
待機児童解消事業	○都有地での認可保育所整備（1施設） ○既存の認可保育所の増築等（2施設）	○認可保育所の開設準備（3施設） ○地域型保育事業の開始準備（2事業所）	○認可保育所の開設（3施設） ○認可保育所の開設準備（4施設） ○地域型保育事業の開始（2事業所） ○地域型保育事業の開始準備（1事業所）	○認可保育所の開設（4施設） ○地域型保育事業の開始（1事業所）
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
所管部署	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課
事業種別	待機児童の解消を図るため、既存施設の増築や都有地を活用し、新たな保育所の整備などを行った。	平成28年度4月の新規開設に向けて認可保育所3施設及び地域型保育事業2事業所の開設準備を行った。	認可保育所3施設と地域型保育事業2事業所の開設及び平成29年4月の認可保育所2施設と地域型保育事業1施設の開設準備を行った。	認可保育所2施設、地域型保育事業1事業所及び認証保育所1施設の開設及び平成30年4月の認可保育所3施設及び分園1施設の開設準備を行った。
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)	0			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	私立保育所運営支援事業	20		7,436,799,000	7,961,212,508	8,533,395,000	私立保育所の運営支援	A	
2	子ども家庭サービス事業	30		51,493,000	48,999,910	52,380,000	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	B	1
3	ファミリー・サポート・センター事業	30		10,700,000	10,700,000	10,700,000	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
4	認可外保育所等補助事業	30		1,001,859,000	1,054,267,920	1,024,254,000	認証保育所等への補助	A	
5	一時預かり事業、定期利用保育事業、病児保育事業	30		175,704,000	160,080,527	222,268,000	一時的に保育が必要な子どもや、保育所等に行けない病児を預かる事業を実施する。	A	
6	待機児解消事業	20		650,412,000	440,785,000	762,394,000	保育所待機児童の解消	A	
7	市立保育所管理運営事業	20		792,819,000	724,993,640	673,237,000	市立保育所の管理運営	B	1
8	子ども・子育て支援計画推進事業	10		714,000	744,005	1,405,000	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。	A	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				10,120,500,000	10,401,783,510	11,280,033,000			